

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6455		産業イノベーション事業				農商工部	産業創出課
		中事業番号		860						所属コード	268000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	○	1-2			○			○	産学金官連携による企業支援医療や再1分野の専門機関と連携した新事業展開など、1/A^~3o}の創出や地域産業の活性化を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえこれ！」という産業があるまち										再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を目指す。

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
2つの拠点施設「FREA（産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所）」及び「FMDOSC（ふくしま医療機器開発支援センター）」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。		FREA及びFMDOSCを拠点とした新産業の創出及びその集積が期待されている。さらに、東北大学をはじめとする市内外の研究機関との連携交流の促進により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。一方で、市内企業は、急速に進む円安や人手不足、原材料費・資材等の高騰等により経営環境の不確実性が高まっている。		再生可能エネルギー関連産業は、世界的な地球温暖化防止と脱炭素化の実現のためにも不可欠な産業で、医療機器産業は少子高齢化が進む中、医療の質の維持向上を担う重要な産業として今後成長が期待される分野であり、本市においては2拠点施設を核に集積・連携が進むと考えられる。また、社会環境の変化に伴い、産業形態（IoT,DX等）の変革推進が製造業にも求められてきている。		コロナ禍を経て、新しい働き方の浸透やデジタル化の進展、サプライチェーンの見直し等、企業活動にも大きな変化が生じている。更には、原材料費や人件費高騰等の影響や脱炭素化へ向けた取り組みの推進など、産業構造の転換期を迎えており、このような社会変化への迅速かつ柔軟な対応が求められている。また、労働人材不足への対応として、従業員の多能工化、業務プロセスの改善や工夫など、労働環境の改善や生産性の向上が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度			
対象指標	市内製造事業所数	事業所 箇所 社		393		393		393											
	公的試験研究機関等			16		16		16									16	16	16
	金融機関			18		18		18									18	18	18
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回	50	129	50	143	50	145	90		90		90						
活動指標②	海外展開事業案内に係る企業への紹介件数（R6年度まで）	件	10	18	10	32	10	3											
活動指標③	中小製造業DX支援数	件	5	5	5	1	5	5	5		5		5						
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	13	14	13	14	13	31	15		15		15		13	15			
成果指標②	海外（産産・産学等）との連携数（R6年度まで）	件	1	7	1	8	1	7							1				
成果指標③	地域ベンダー等との連携によるDX数	件	2	1	2	0	2	0	2		2		2		1	2			
単位コスト（総コストから算出）	連携推進事業1件あたりのコスト	千円		259		372		466	506		506		506						
単位コスト（所要一般財源から算出）	連携推進事業1件あたりのコスト	千円		195		242		312	498		498		498						
事業費		千円		13,928		28,651		42,358	20,979		20,979		20,979						
人件費		千円		19,465		24,545		25,232	24,545		24,545		24,545						
歳出計（総事業費）		千円		33,393		53,196		67,590	45,524		45,524		45,524						
国・県支出金		千円		8,129		2,112		3,123											
市債		千円						0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0											
その他		千円		150		16,514		19,286	666		666		666		666				
一般財源等		千円		25,114		34,570		45,181	44,858		44,858		44,858		44,858				
歳入計		千円		33,393		53,196		67,590	45,524		45,524		45,524		45,524				
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①については、市内企業と学術研究機関等とのマッチングや各種支援機関等との合同企業訪問、医療機器関連産業への参入支援等の実施により、計画を上回る成果があった。また、活動指標②については、IURCプログラムが前年度に終了し、海外への展開先が見つからず、計画値を達することができなかった。活動指標③については、業務効率化や生産性の向上に向けてDX導入のメリット等を周知啓発したことにより、目標を達成することができた。		成果指標①については、市内企業と大学等とのマッチングや補助金を活用した製品開発等により、昨年度よりも大幅に成果が上がった。また、成果指標②について、IURCプログラムの終了後、2社製品を海外の大学や団体等との連携をすためため、目標を達成することができた。成果指標③については、物価高騰や人材不足等への対応が優先されたため、実績は0件であった。提案内容に対しての現場導入においてメリットや必要性などを丁寧に説明し、支援をしていきたい。		【事業費】 郡山市チャレンジ新製品事業を拡充したほか、新規事業として大学発ベンチャー支援事業や産学官連携タイ販路開拓事業を実施したこと等により、昨年度よりも13,707千円増加となった。活動指標、成果指標ともに計画を上回る実績となったが、事業費が大幅に増加したことにより、単位コストも増額となった。	
				【人件費】 新規事業や活動指標の件数増等により、昨年度よりも687千円の増額となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	3	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	ニーズ（大）
3 効率性	3		
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	3	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	ニーズ（大）
3 効率性	3		
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		

継続	一次評価コメント
市内企業を支援するため、産学官連携やこおりやま広域圏内の支援機関・研究機関との連携をすめ、再生可能エネルギーや医療福祉分野等への参入支援等を実施した。各種支援機関や学術研究機関との連携を積極的に進めたことにより、市内企業と大学等とのマッチングの相談件数が増加した。海外展開事業については、IURCプログラムが前年度に終了したことから活動目標値を達成することができなかったが、一方で海外の学術機関等へ働きかけのため、成果指標は達成することができた。中小製造業のDX推進については、地元ベンダー企業や支援機関と連携し、製造現場のデジタル化を支援しているものの、計画を下回る結果となったことから、今後はDX用のメリットを説明したり、課題の聞き取りにより、DXに取り組む企業を増やし、これまでの取り組みを継続していく。次年度以降についても、産学官連携を活用し、新事業や新産業の創出、また再生エ・医療関連産業の育成・集積を図っていく。	

継続	二次評価コメント
令和6年度は、公的研究機関等との連携推進事業として、市内企業と研究機関等とのマッチングや各種支援機関等との合同企業訪問、医療機器関連産業への参入支援等の実施により、計画値を上回る実施があり、共同研究等の件数も計画値を上回った。また、中小製造業DX支援数は、業務効率化や生産性の向上に向けてDX導入のメリット等を周知啓発し、計画どおり実施したが、事業者が物価高騰や人材不足等への対応を優先したことにより、地域ベンダーとの連携によるDX数の実績はなかった。事業費が増加しているが、これは、郡山市チャレンジ新製品事業を拡充したほか、新規事業として大学発ベンチャー支援事業や産学官連携タイ販路開拓事業を実施したことによるものである。今後においても、医療機器産業や再生可能エネルギー産業など、本市への新産業集積のため当該事業の役割は大きいことから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	